

平成30年度

小川町水道事業会計予算

目 次

平成30年度小川町水道事業会計予算	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
平成30年度小川町水道事業会計予算に関する説明書	・・・・・・・・	5

議案第34号

平成30年度小川町水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度小川町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-------------|-----------|----------------|
| (1) 給水件数 | 13,272 | 件 |
| (2) 年間総給水量 | 3,345,000 | m ³ |
| (3) 1日平均給水量 | 9,164 | m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	663,179	千円
第1項 営業収益	563,936	千円
第2項 営業外収益	99,240	千円
第3項 特別利益	3	千円

支出

第1款 水道事業費用	641,643	千円
第1項 営業費用	627,133	千円
第2項 営業外費用	13,409	千円
第3項 特別損失	101	千円
第4項 予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額274,434千円は過年度分損益勘定留保資金274,434千円で補てんするものとする。）。

収入

第1款	資本的収入	4,080	千円
第1項	企業債	0	千円
第2項	負担金	4,078	千円
第3項	寄附金	1	千円
第4項	固定資産売却代金	1	千円

支出

第1款	資本的支出	278,514	千円
第1項	建設改良費	222,331	千円
第2項	企業債償還金	56,183	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
小川町水道事業検針業務委託	平成30年度から平成31年度まで	9,306千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用及び特別損失の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 96,891 千円

(2) 交際費

1 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、7,500千円と定める。

平成30年3月1日提出

小川町長 松本恒夫

平成30年度

小川町水道事業会計予算に関する説明書

平成30年度 小川町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			663,179	
	1 営業収益		563,936	
		1 給水収益	531,550	
		2 受託工事収益	681	
		3 その他の営業収益	31,705	
	2 営業外収益		99,240	
		1 受取利息及び配当金	630	
		2 他会計補助金	1	
		3 消費税還付金	1	
		4 長期前受金戻入	85,936	
		5 雑収益	12,672	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
3 その他の特別利益		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			641,643	
	1 営業費用		627,133	
		1 原水及び浄水費	185,927	
		2 配水及び給水費	106,033	
		3 受託工事費	5,630	
		4 業務費	59,003	
		5 総係費	34,001	
		6 減価償却費	221,112	
		7 資産減耗費	15,226	
		8 その他の営業費用	201	
	2 営業外費用		13,409	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	13,207	
		2 消費税	1	
		3 雑支出	201	
	3 特別損失		101	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	100	
		3 その他の特別損失	0	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			4,080	
	1 企業債		0	
		1 企業債		0
	2 負担金		4,078	
		1 負担金		4,078
	3 寄附金		1	
		1 寄附金		1
	4 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金			1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			278,514		
	1 建設改良費		222,331		
		1 配水施設増改良費		199,086	
		2 事務費		8,066	
		3 営業設備費		7,942	
		4 委託料		7,236	
		5 防災無線費		1	
	2 企業債償還金		56,183		
		1 企業債償還金		56,183	

平成30年度 小川町水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
1 水道事業収益				663,179	665,560	△ 2,381	
	1 営業収益			563,936	564,207	△ 271	
		1 給水収益		531,550	536,850	△ 5,300	
			水道料金	517,200	522,500	△ 5,300	
			量水器使用料	14,350	14,350	0	
		2 受託工事収益		681	632	49	
			給水工事収益	1	1	0	
			修繕工事収益	679	630	49	
			その他の受託工事収益	1	1	0	
		3 その他の営業収益		31,705	26,725	4,980	
			資材売却収益	100	100	0	
			手数料	330	320	10	
			他会計負担金	27,198	22,228	4,970	
			水道利用者負担金	4,077	4,077	0	
	2 営業外収益			99,240	101,350	△ 2,110	
		1 受取利息及び配当金		630	900	△ 270	
			預金利息	630	900	△ 270	
		2 他会計補助金		1	1	0	
			他会計補助金	1	1	0	
		3 消費税還付金		1	1	0	
			消費税還付金	1	1	0	
		4 長期前受金戻入		85,936	89,903	△ 3,967	
			受贈財産評価額長期前受金戻入	193	193	0	
			工事負担金長期前受金戻入	45,477	46,883	△ 1,406	
			寄附金長期前受金戻入	36,925	38,951	△ 2,026	
			他会計負担金長期前受金戻入	1,308	1,385	△ 77	
			補助金長期前受金戻入	2,033	2,491	△ 458	
		5 雑収益		12,672	10,545	2,127	
			不用品売却収益	10	10	0	
			その他の雑収益	12,662	10,535	2,127	
	3 特別利益			3	3	0	
		1 固定資産売却益		1	1	0	
			固定資産売却益	1	1	0	
		2 過年度損益修正益		1	1	0	
			過年度損益修正益	1	1	0	
		3 その他の特別利益		1	1	0	
			その他の特別利益	1	1	0	

(単位：千円)

支出 款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
1 水道事業費用				641,643	644,741	△ 3,098	
	1 営業費用			627,133	629,333	△ 2,200	
		1 原水及び浄水費		185,927	198,446	△ 12,519	
			給料	7,222	8,903	△ 1,681	
			手当	2,310	2,917	△ 607	
			賞与引当金繰入額	1,070	1,307	△ 237	
			賃金	1	1	0	
			法定福利費	2,153	2,452	△ 299	
			旅費	7	7	0	
			備消耗品費	158	76	82	
			燃料費	39	70	△ 31	
			光熱水費	32	1	31	
			通信運搬費	949	949	0	
			食糧費	0	0	0	
			委託料	28,417	26,791	1,626	
			手数料	3,697	4,282	△ 585	
			賃借料	30	30	0	
			工事請負費	1	1	0	
			修繕費	5,897	5,089	808	
			動力費	34,992	34,992	0	
			薬品費	2,761	2,808	△ 47	
			補償金	540	4,320	△ 3,780	
			受水費	95,651	103,450	△ 7,799	
		2 配水及び給水費		106,033	95,317	10,716	
			給料	14,906	16,053	△ 1,147	
			手当	7,781	7,794	△ 13	
			賞与引当金繰入額	2,321	2,440	△ 119	
			賃金	1	1	0	
			法定福利費	4,698	4,745	△ 47	
			旅費	27	27	0	
			備消耗品費	681	638	43	
			燃料費	504	446	58	
			通信運搬費	1	1	0	
			委託料	11,185	8,377	2,808	
			賃借料	28	28	0	
			工事請負費	39,798	32,400	7,398	
			修繕費	6,480	4,860	1,620	
			路面復旧費	7,560	7,560	0	
			動力費	6,480	6,092	388	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
			材料費	3,500	3,500	0	
			補償金	1	1	0	
			負担金	1	300	△ 299	
			公課費	80	54	26	
		3 受託工事費		5,630	7,914	△ 2,284	
			給料	2,648	3,944	△ 1,296	
			手当	1,217	1,725	△ 508	
			賞与引当金繰入額	400	607	△ 207	
			法定福利費	849	1,122	△ 273	
			旅費	6	6	0	
			備消耗品費	1	1	0	
			委託料	1	1	0	
			工事請負費	1	1	0	
			修繕費	1	1	0	
			路面復旧費	486	486	0	
			資材費	19	19	0	
			負担金	1	1	0	
		4 業務費		59,003	56,362	2,641	
			給料	7,968	7,931	37	
			手当	4,376	3,854	522	
			賞与引当金繰入額	1,242	1,189	53	
			賃金	1	1	0	
			法定福利費	2,675	2,362	313	
			旅費	11	11	0	
			被服費	200	198	2	
			備消耗品費	313	375	△ 62	
			燃料費	1	1	0	
			印刷製本費	937	1,268	△ 331	
			通信運搬費	1,306	927	379	
			委託料	33,387	29,918	3,469	
			手数料	1,465	1,459	6	
			賃借料	3,708	5,543	△ 1,835	
			修繕費	681	573	108	
			損害保険料	732	752	△ 20	
		5 総係費		34,001	32,585	1,416	
			給料	11,679	9,824	1,855	
			手当	4,848	4,873	△ 25	
			賞与引当金繰入額	1,801	1,518	283	
			賃金	1	1	0	
			報酬	105	105	0	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
			法定福利費	3,777	2,924	853	
			旅費	14	14	0	
			退職給付費	2,784	3,738	△ 954	
			備消耗品費	296	296	0	
			印刷製本費	1	1	0	
			通信運搬費	1	1	0	
			委託料	169	169	0	
			手数料	1	1	0	
			食糧費	11	1	10	
			交際費	1	1	0	
			厚生福利費	140	140	0	
			補償金	1	1	0	
			負担金	8,319	8,904	△ 585	
			貸倒引当金繰入額	52	73	△ 21	
	6	減価償却費		221,112	215,273	5,839	
			有形固定資産減価償却費	220,972	215,133	5,839	
			無形固定資産減価償却費	140	140	0	
	7	資産減耗費		15,226	23,235	△ 8,009	
			固定資産除却費	15,226	23,235	△ 8,009	
	8	その他の営業費用		201	201	0	
			材料売却原価	1	1	0	
			雑支出	200	200	0	
2	営業外費用			13,409	14,307	△ 898	
		1	支払利息及び 企業債取扱諸費	13,207	14,105	△ 898	
			企業債利息	13,207	14,105	△ 898	
		2	消費税	1	1	0	
			消費税	1	1	0	
		3	雑支出	201	201	0	
			不用品売却原価	1	1	0	
			その他の雑支出	200	200	0	
3	特別損失			101	101	0	
		1	固定資産売却損	1	1	0	
			固定資産売却損	1	1	0	
		2	過年度損益修正損	100	100	0	
			過年度損益修正損	100	100	0	
		3	その他の特別損失	0	0	0	
			その他の特別損失	0	0	0	
4	予備費			1,000	1,000	0	
		1	予備費	1,000	1,000	0	

資本的收入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考	
1 資本の収入				4,080	124,080	△ 120,000		
	1 企業債			0	120,000	△ 120,000		
		1 企業債			0	120,000	△ 120,000	
			企業債		0	120,000	△ 120,000	
	2 負担金				4,078	4,078	0	
		1 負担金			4,078	4,078	0	
			申込負担金		4,077	4,077	0	
			工事負担金		1	1	0	
	3 寄附金				1	1	0	
		1 寄附金			1	1	0	
			寄附金		1	1	0	
4 固定資産売却代金				1	1	0		
	1 固定資産売却代金			1	1	0		
			固定資産売却代金	1	1	0		

支出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考		
1 資本の支出				278,514	443,955	△ 165,441			
	1 建設改良費			222,331	373,866	△ 151,535			
		1 配水施設増改良費			199,086	334,323	△ 135,237		
			配水施設増改良費			194,400	324,000	△ 129,600	
				公有財産購入費		4,686	10,323	△ 5,637	
		2 事務費				8,066	8,474	△ 408	
			給料			4,043	4,204	△ 161	
				手当		2,095	2,218	△ 123	
			賞与引当金繰入額		620	639	△ 19		
			法定福利費		1,299	1,404	△ 105		
			旅費		9	9	0		
		3 営業設備費				7,942	6,627	1,315	
			量水器購入費			7,401	6,086	1,315	
				車輛購入費		1	1	0	
		4 委託料				540	540	0	
			工具備品購入費			7,236	24,441	△ 17,205	
		5 防災無線費				7,236	24,441	△ 17,205	
			委託料			1	1	0	
		2 企業債償還金				1	1	0	
			防災無線費			56,183	70,089	△ 13,906	
	1 企業債償還金				56,183	70,089	△ 13,906		
企業債償還金				56,183	70,089	△ 13,906			

平成30年度小川町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		円
当年度純利益	3,964,247	
減価償却費	221,109,611	
資産減耗費	15,225,230	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 35,450	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	144,800	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,022,248	
貯蔵品の増減額 (△は増加)	120,560	
長期前受金戻入額	△ 85,937,700	
受取利息及び受取配当金	△ 630,000	
支払利息	13,206,280	
有形固定資産売却損益 (△は増加)	1,000	
未収金の増減額 (△は増加)	2,363,869	
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 3,716	
預り金の増減額 (△は減少)	△ 177,157	
小計	170,373,822	
利息の受取額	630,000	
利息の支払額	△ 13,206,280	
業務活動によるキャッシュ・フロー	157,797,542	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 200,643,976	
有形固定資産の売却による収入	1,000	
無形固定資産の取得による支出	△ 6,700,000	
国庫補助金等による収入	3,777,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 203,565,976	

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 56,182,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 56,182,161</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 101,950,595
資金期首残高	<u>1,283,058,608</u>
資金期末残高	1,181,108,013

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	12	105	44,423	4	29,065	73,597	15,237	88,834
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,043	0	2,616	6,659	1,398	8,057
	合計	10	13	105	48,466	4	31,681	80,256	16,635	96,891
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	12	105	46,655	4	30,850	77,614	14,717	92,331
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,204	0	2,756	6,960	1,505	8,465
	合計	10	13	105	50,859	4	33,606	84,574	16,222	100,796
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 2,232	0	△ 1,785	△ 4,017	520	△ 3,497
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 161	0	△ 140	△ 301	△ 107	△ 408
	合計	0	0	0	△ 2,393	0	△ 1,925	△ 4,318	413	△ 3,905

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	日直手当	特殊勤務 手 当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末勤勉 手 当	退職給付費
	本年度	1,944	536	1,296	3,323	99	159	1,011	42	19,242	2,784
	前年度	2,808	429	1,296	3,057	99	171	1,015	14	19,989	3,738
	比 較	△ 864	107	0	266	0	△ 12	△ 4	28	△ 747	△ 954

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 2,393	普通昇給に伴う増加分 779		
		その他の増減分 △ 3,172	他会計との入替 △ 3,172	
職員手当等	△ 1,925	その他の増減分 △ 1,925	他会計との入替 △ 1,941 その他 16	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	303,892	
	平均給与月額 (円)	326,000	
	平均年齢 (歳)	39.77	
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,923	
	平均給与月額 (円)	347,902	
	平均年齢 (歳)	44.44	

(2) 初任給

区 分	学 歴	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
本年度	高校卒	147,100		147,100	
	大学卒	179,200		179,200	
前年度	高校卒	146,100		146,100	
	大学卒	178,200		178,200	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	1 級	(1)	(7.7)	()	()	
	2 級	(4)	(30.8)			
	3 級	()	()			
	4 級	(3)	(23.1)			
	5 級	(3)	(23.1)			
	6 級	(1)	(7.7)			
	7 級	(1)	(7.7)			
	合 計	(13)	(100.0)			
平成29年1月1日現在	1 級	(1)	(7.7)	()	()	
	2 級	(2)	(15.4)			
	3 級	(1)	(7.7)			
	4 級	(4)	(30.8)			
	5 級	(3)	(23.1)			
	6 級	(1)	(7.7)			
	7 級	(1)	(7.7)			
	合 計	(13)	(100.0)			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事・技師	主事・技師	主任	主席主査相当職 及び主査	主席主査	主幹	課長及び課長相当職

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種			
			一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)				
	昇給に係る職員数 (B)	(人)				
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)			
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
		号給	(人)			
比 率 (B) / (A)	(%)					
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)				
	昇給に係る職員数 (B)	(人)				
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)			
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
		号給	(人)			
比 率 (B) / (A)	(%)					

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1. 075) 2. 125	(1. 225) 2. 275	(2. 30) 4. 40	有	
前 年 度	(1. 050) 2. 075	(1. 200) 2. 225	(2. 25) 4. 30	有	
国 の 制 度	(1. 075) 2. 125	(1. 225) 2. 275	(2. 30) 4. 40	有	

() 内は、再任用職員

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.33	0.33	
支給対象職員の比率 (%) (平成30年4月1日現在)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	水道技術管理者手当 緊急勤務手当		

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容		
扶養手当	同 じ			
住居手当	同 じ			
通勤手当	異なる	自動車等の使用距離区分	基準額	加算額
		2km未満		
		2Km以上3km未満	2,000円	
		3Km以上4Km未満	2,670円	以下1kmを加えるごとに670円を加算

平成30年度小川町水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

資 産 の 部

1	固定資産				
(1)	有形固定資産	円	円	円	円
	イ 土地		463,094,894		
	ロ 建物	658,835,332			
	減価償却累計額	<u>△ 464,995,004</u>	193,840,328		
	ハ 構築物	7,352,711,766			
	減価償却累計額	<u>△ 4,002,550,579</u>	3,350,161,187		
	ニ 機械及び装置	1,775,385,368			
	減価償却累計額	<u>△ 963,909,579</u>	811,475,789		
	ホ 車輛及び運搬具	8,544,709			
	減価償却累計額	<u>△ 6,405,952</u>	2,138,757		
	ヘ 工具器具及び備品	5,205,877			
	減価償却累計額	<u>△ 3,818,044</u>	1,387,833		
	ト 建設仮勘定		66,059,000		
	有形固定資産合計			4,888,157,788	
(2)	無形固定資産				
	イ 水利権		<u>6,700,000</u>		
	無形固定資産合計			6,700,000	
	固定資産合計				4,894,857,788
2	流動資産				
(1)	現金預金			1,181,108,013	
(2)	未収金		7,683,115		
	貸倒引当金		<u>△ 212,639</u>	7,470,476	
(3)	貯蔵品			1,262,152	
(4)	前払費用			<u>185,000</u>	
	流動資産合計				1,190,025,641
	資産合計				<u><u>6,084,883,429</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>454,373,916</u>		
	企業債合計		454,373,916	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	12,639,013		
	ロ 修繕引当金	<u>28,000,000</u>		
	引当金合計		40,639,013	
	固定負債合計			495,012,929
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>58,015,860</u>		
	企業債合計		58,015,860	
	(2) 預り金		17,767,551	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	<u>7,453,629</u>		
	引当金合計		7,453,629	
	流動負債合計			83,237,040
5	繰延収益			
	長期前受金		4,303,455,761	
	収益化累計額		<u>△ 2,473,808,518</u>	
	繰延収益合計			<u>1,829,647,243</u>
	負債合計			<u><u>2,407,897,212</u></u>

資 本 の 部

6	資本金			
(1)	自己資本金			3,005,470,912
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	1,144,229		
ロ	工事負担金	53,349,915		
ハ	寄附金	124,951,266		
ニ	他会計負担金	4,526,892		
ホ	補助金	234,894		
	資本剰余金合計		184,207,196	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	197,000,000		
ロ	建設改良積立金	197,000,000		
ハ	当年度未処分利益剰余金	93,308,109		
	利益剰余金合計		487,308,109	
	剰余金合計			671,515,305
	資本合計			3,676,986,217
	負債資本合計			6,084,883,429

平成29年度小川町水道事業予定損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	497,083,333		
(2) 受託工事収益	185,185		
(3) その他営業収益	32,589,671	529,858,189	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	175,547,947		
(2) 配水及び給水費	68,825,196		
(3) 受託工事費	4,993,756		
(4) 業務費	53,077,708		
(5) 総係費	33,714,984		
(6) 減価償却費	215,507,907		
(7) 資産減耗費	23,234,273		
(8) その他営業費用	185,185	575,086,956	
営業損失			△ 45,228,767
3 営業外収益			
(1) 受取利息	900,580		
(2) 他会計補助金	0		
(3) 長期前受金戻入	89,873,628		
(4) 雑収益	9,829,903	100,604,111	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	13,883,875		
(2) 雑支出	137,738	14,021,613	86,582,498
経常利益			41,353,731
5 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0	0	0
当期純利益			41,353,731
前年度繰越利益剰余金			47,990,131
当年度未処分利益剰余金			89,343,862

平成29年度小川町水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

資 産 の 部

1	固定資産				
(1)	有形固定資産	円	円	円	円
	イ 土地		458,411,294		
	ロ 建物	658,835,332			
	減価償却累計額	<u>△ 449,794,523</u>	209,040,809		
	ハ 構築物	7,240,610,182			
	減価償却累計額	<u>△ 3,874,072,769</u>	3,366,537,413		
	ニ 機械及び装置	1,742,724,956			
	減価償却累計額	<u>△ 924,741,905</u>	817,983,051		
	ホ 車輛及び運搬具	8,544,709			
	減価償却累計額	<u>△ 5,395,423</u>	3,149,286		
	ヘ 工具器具及び備品	4,705,877			
	減価償却累計額	<u>△ 3,576,077</u>	1,129,800		
	ト 建設仮勘定		66,059,000		
	有形固定資産合計			4,922,310,653	
(2)	無形固定資産				
	イ 水利権		1,540,000		
	無形固定資産合計			1,540,000	
	固定資産合計				4,923,850,653
2	流動資産				
(1)	現金預金			1,283,058,608	
(2)	未収金		10,046,984		
	貸倒引当金		<u>△ 248,089</u>	9,798,895	
(3)	貯蔵品			1,382,712	
(4)	前払費用			181,284	
	流動資産合計				1,294,421,499
	資産合計				<u>6,218,272,152</u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>512,389,776</u>		
	企業債合計		512,389,776	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	11,616,765		
	ロ 修繕引当金	<u>28,000,000</u>		
	引当金合計		39,616,765	
	固定負債合計			552,006,541
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>56,182,161</u>		
	企業債合計		56,182,161	
	(2) 預り金		17,944,708	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	<u>7,308,829</u>		
	引当金合計		7,308,829	
	流動負債合計			81,435,698
5	繰延収益			
	長期前受金		4,313,145,864	
	収益化累計額		<u>△ 2,401,337,921</u>	
	繰延収益合計			<u>1,911,807,943</u>
	負債合計			<u><u>2,545,250,182</u></u>

資 本 の 部

6	資本金			
(1)	自己資本金			3,005,470,912
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	1,144,229		
ロ	工事負担金	53,349,915		
ハ	寄附金	124,951,266		
ニ	他会計負担金	4,526,892		
ホ	補助金	234,894		
	資本剰余金合計		184,207,196	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	197,000,000		
ロ	建設改良積立金	197,000,000		
ハ	当年度未処分利益剰余金	89,343,862		
	利益剰余金合計		483,343,862	
	剰余金合計			667,551,058
	資本合計			3,673,021,970
	負債資本合計			6,218,272,152

注記

I. 重要な会計方針

改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物・構築物 15～50年

機械及び装置 18年

車両及び運搬具 4～5年

工具器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当（以下、「期末手当等」という。）の支給及び期末手当等に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

当町は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計においても当該組合に負担金を拠出しているが、退職手当組合に支払う追加的負担に備えるため、一般会計との取り決めにより一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース資産により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により中小規模の地方公営企業の特例を受け、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

III. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引当計上したものについては、引き続き、従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産を除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職時の追加負担として1,761,248円を支出する予定であるため、退職給付引当金1,761,248円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末手当等として6,148,803円を支給、期末手当等に係る法定福利費として1,160,026円を支出する予定であるため、賞与引当金7,308,829円を取り崩すこととする。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金93,566円を取り崩すこととする。